



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

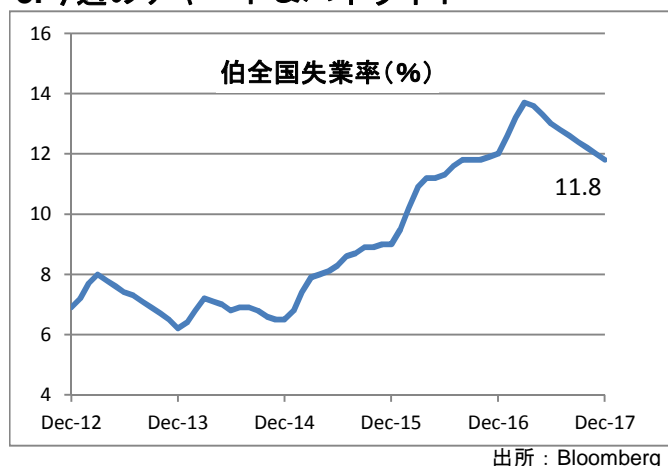
			1月29日	1月30日	1月31日	2月1日	2月2日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1560	3.1810	3.1870	3.1700	3.2200	+0.0500
	BRL/JPY	Spot	34.50	34.19	34.23	34.52	34.25	-0.27
	EUR/USD	Spot	1.2388	1.2405	1.2416	1.2508	1.2453	-0.0055
	USD/JPY	Spot	108.95	108.78	109.10	109.40	110.26	+0.86
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.630	6.633	6.618	6.622	6.621	-0.001
	Future	1Year(p.a.)	6.881	6.909	6.907	6.920	6.906	-0.015
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.458	2.457	2.439	2.430	2.430	-0.000
	USD	1Year(p.a.)	2.731	2.726	2.710	2.729	2.755	+0.026
株式	Bovespa指数		84,698.02	84,482.44	84,912.70	85,495.25	84,041.38	-1,453.87
CDS	CDS Brazil 5y		144.45	145.78	143.56	144.84	150.47	+5.63
商品	CRB指数		199.536	198.136	197.376	198.347	197.441	-0.906

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは週末にかけて3.22台へ下落。
- 週初のレアルは3.1560で寄り付いた。国内材料に乏しい中、週前半は3.15から3.20のレンジで方向感を欠く動きが継続。週中には週間高値3.1460を付けたが買いは続かなかった。週末にかけて良好な米雇用統計を受け、ドルが主要通貨に対して上昇。レアルは週間安値となる3.2220を付け、そのまま安値圏の3.2200で週越した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年は2.70%から2.66%に下方修正され、2019年は2.99%から3.00%に上方修正された。インフレ率予想は2018年が3.95%、2019年が4.25%でそれぞれ据え置き。2018年末の為替レートは3.34から3.30へレアル高方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
- 30日-31日、イエレン議長最後の会合となる米FOMCが開催され、市場予想通り政策金利を1.25-1.50%で据え置いた。声明文では労働市場や経済活動の堅調さに言及し、インフレ率は今年中に上昇するとした。市場は次回の3月会合で0.25%の利上げが実施されることをほぼ織り込んでいる。
- 1日、テメル伯大統領はインタビューで年金改革法案を議会を通すための努力は全て行ったと述べた。年金改革実現に対する意欲の後退とも受け取れる発言にもかかわらず、市場への影響は限定的となった。
- 2日に発表された1月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が20万人増と市場予想の18万人を上回った。失業率は4.1%と前月から変わらず、引き続き2000年以來の低い水準を維持。平均時給は前年比+2.9%と前月の+2.5%を上回った。結果を受けて米金利は上昇し、市場ではドル買いの動きが優勢となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



1月伯全国失業率は9か月連続で低下

30日に発表された12月の伯全国失業率は11.8%となった。前月の12.0%から低下し、昨年3月から9か月連続での改善。また11月に施行された新労働法による影響は今回の結果を見る限り限定的だった。今週発表された12月の伯鉱工業生産指数も前年比で+4.3%と引き続き国内景気の回復を示す結果。労働市場の改善がこれらの回復基調をサポートすることが期待される中、国外リスクオンムードにも支えられてブラジル資産は堅調な動きが続いている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.15-3.25

来週のレアルは、レアル安を予想する。米金利上昇がリスク資産売りを招いていることや、年金改革法案成立の可能性が低下したことからレアルは軟調な展開が見込まれる。また、7日(水)には伯中央銀行の金融政策委員会(COPOM)が予定されている。前回12月に行われた会合では次回から利下げペースの減速が適切と言及された一方、追加利下げの継続が示唆された。金利先物市場は0.25%の利下げをほぼ100%織り込んでおり、COPOMへの反応は限定的と考える。尚、再来週にカーニバル休暇を控え、来週は徐々に薄商いとなることが予想される。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE消費者物価指数(月次)	0.59%	0.46%	0.55%
米	非農業部門雇用者数変化	180k	200k	148k
米	失業率	4.1%	4.1%	4.1%
米	平均時給(前月比)	0.2%	0.3%	0.3%
米	平均時給(前年比)	2.6%	2.9%	2.5%
米	ミシガン大学消費者マインド*	95.0	95.7	94.4
米	製造業受注指数	1.5%	1.7%	1.3%
米	耐久財受注(前月比)	--	2.8%	2.9%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	2/5	自動車生産台数	Jan	--	213707
ブラジル	2/5	マーケット・ブラジルPMIコンジット	Jan	--	48.8
ブラジル	2/5	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Jan	--	47.4
米	2/5	ISM非製造業景況指数(総合)	Jan	56.5	55.9
ブラジル	2/6	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Jan	--	0.7%
米	2/6	貿易収支	Dec	-\$52.2b	-\$50.5b
米	2/6	JOLT求人	Dec	--	5,879
ブラジル	2/7	SELICレート	Feb/7	6.8%	7.0%
ブラジル	2/8	FGV CPI IPC-S	Feb/7	--	--
ブラジル	2/8	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Jan	--	2.95%
ブラジル	2/8	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Jan	--	0.44%
米	2/8	新規失業保険申請件数	Feb/3	--	--
ブラジル	2/9	小売売上高(前月比)	Dec	--	0.70%
ブラジル	2/9	小売売上高(前年比)	Dec	--	5.9%
米	2/9	卸売在庫(前月比)	Dec	0.2%	0.2%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。